

Back Number

本論文は

世界経済評論 2022年1/2月号

(2022年1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

バイデン政権の 対中戦略と中国の対応



専修大学経済学部教授 **大橋 英夫**

おおはし ひでお 1956年京都市生まれ。1979年上智大学卒業、1984年筑波大学大学院単位取得。三菱総合研究所研究員、香港総領事館専門調査員、日本国際問題研究所、ジョージワシントン大学客員研究員などを経て、現職。近著に『チャイナ・ショックの経済学—米中貿易戦争の検証』（勁草書房、2020年）。

政権交代後の米中関係では、バイデン政権がトランプ政権の対中政策を基本的に踏襲しており、時には前政権よりも厳しい対中制裁・規制が発動されてきた。議会でも超党派的な中国対抗法案が審議され、対中強硬策が共有されている。しかし2022年の中間選挙を控えて、バイデン政権の大型経済対策と巨額の財政出動をめぐって、議会は党派対立、さらには与党内対立が深刻化し、中国関連法案の先行きは不透明となっている。バイデン政権の中国との取り組み方は、G7、Quad、AUKUSなどの同盟国との連携を基本としている。これに対して中国は厳しい貿易戦争の経験に基づき、対中制裁・規制に対する報復・対抗措置の整備を急速に進めている。混迷が続く米中関係に対しては、産業界からバイデン政権に対して関係正常化の要望が繰り返し寄せられている。2021年秋を迎えて、バイデン政権の対中政策にも変化の兆しがみられ、米中対話の機運が高まりつつある。

トランプ政権の4年間、「米国第一」を掲げる前大統領の一挙一動は世界を揺さぶり続けた。これに対してバイデン政権は、発足当初より同盟国・友好国との国際協調を重視し、リベラルな国際秩序を強調する姿勢を明確にしている。しかし中国に対する強硬な姿勢や多角的な通商協定に対する慎重な態度をみる限り、バイデン政権の対外政策はトランプ政権の延長線上に位置づけられる¹⁾。はたしてバイデン政権の対中政策には、今後顕著な変化がみられるのだろうか。ここでは、バイデン政権発足後の米国の対中政策の展開を振り返り、中国の対応に着目しながら、今後の米中関係を展望するための判断材料を整理してみたい。

I バイデン政権の基本方針

2021年3月にバイデン政権の安全保障政策と通商政策の基本方針が明らかにされた。

まず「国家安全保障戦略の暫定指針」では、(1)中国は国際秩序に挑戦する唯一の競争相手である、(2)米軍をインド太平洋地域と欧州に重点配備する、(3)中国との戦略的競争は国益に則した協力を妨げるものではない、(4)国際機関における米国の指導的地位を早急に取り戻すことが表明された（White House 2021a）。トランプ政権の「国家安全保障戦略」の発表が就任年の年末であったのに対して、「暫定版」であるとは

いえ、バイデン政権の対応はかなり迅速であった。ここでは、中国が唯一の競争相手であるとの認識があらためて確認された。

一方、バイデン政権の通商政策は、通商代表部（USTR）の年報「2021年通商政策方針と2020年年次報告書」に発表された。ここでは、(1) COVID-19への対応と経済回復、(2)労働者を中心に据えた通商政策、(3)世界を持続可能な環境・気候へと導く取り組み、(4)人種平等の推進、十分なサービスを受けられないコミュニティの支援、(5)中国の強制的かつ不公正な経済貿易慣行に対処する包括的な戦略、(6)同盟国・友好国との連携、(7)米国の農民、牧場主、食品製造業者、漁師への支援、(8)世界の公平な経済成長の促進、(9)ルール重視が政策優先事項とされた（USTR 2021）。大統領選挙時の公約に加えて、中国への対応と国際協調が掲げられた。

ここからも明らかなように、バイデン政権の対外政策では、中国といかなる競争関係を構築するのか、またそのためにも同盟国・友好国とどのように連携していくのかが、政策遂行上の重要な課題とされた。しかもバイデン政権は、分断された米国社会の再生や労働者の権利拡充といった内政上の課題との整合性を図りつつ、これらの挑戦に対応しようとしている。

II 対中制裁・規制の強化

バイデン大統領は、就任後初の記者会見で中国との関係を「民主主義と専制主義の闘い」と位置づけ、トランプ政権の対中強硬論を基本的に踏襲した²⁾。

まずトランプ政権が発動した4次にわたる通商法301条調査に基づく追加関税は、バイデン政権下でも継続されている。米国の中国からの

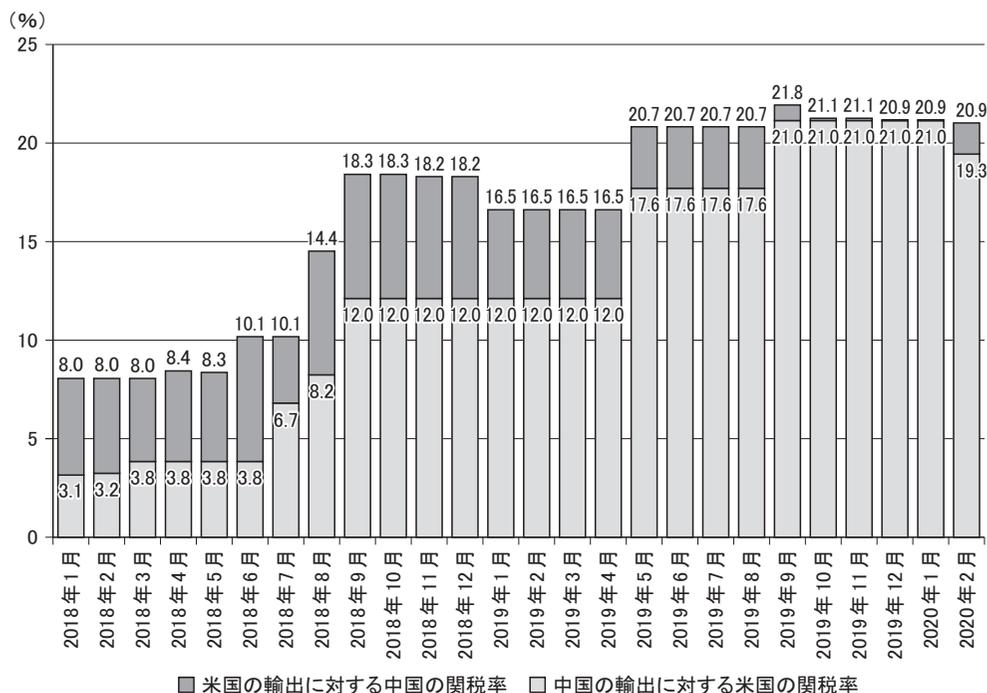
輸入品に対する平均関税率は、追加関税発動前の6倍以上となっており、経済活動に少なからぬ影響を及ぼしている（図1）。

またトランプ政権の対中制裁・規制としては、(1)輸出管理改革法（ECRA）、エンティティリスト掲載による輸出規制、(2)外国投資審査現代化法（FIRRMA）による対内投資規制、(3)中国人民解放軍の所有・管理下にある中国企業の証券売買・保有禁止、ナスダック上場基準の厳格化などによる資金提供規制、(4)中国人留学生・研究者に対するビザの発給制限・取り消し、(5)国防権限法に基づく政府調達、情報通信分野における中国企業の排除など、きわめて多岐にわたる措置が講じられた。

トランプ政権下の制裁・規制措置に加えて、バイデン政権では、(1)エンティティリストへの掲載対象の拡大、(2)中国人民解放軍の所有・管理下にある中国企業の定義の拡大、(3)対米外国投資委員会（CFIUS）審査対象の拡大、(4)中国軍産複合企業リストの公表と証券売買・保有禁止、(5)連邦通信委員会（FCC）による特定中国企業の国家安全保障上の脅威認定と事業免許取り消し手続きが採られるなど、対中制裁・規制はさらに強化された。

バイデン政権の特徴がよりよく反映されているのが人権問題への取り組みである。トランプ政権下でも、新疆ウイグル自治区の人権侵害に対しては、(1)ウイグル人権法の成立・発動やジェノサイド認定に加えて、(2)監視・顔認証関連企業や関連組織のエンティティリストへの掲載、(3)ウイグル強制労働製品の輸入停止、さらに香港の自治侵害、台湾との関係強化のための法的措置が講じられた。バイデン政権はこれらの措置を踏襲すると同時に、上記のUSTRの年報は、中国との関係では新疆ウイグル自治区

図1 追加関税発動後の米中両国の平均関税率（単純平均）



資料：Bown（2020）より作成。

の人権侵害が最優先課題であるとしている。

Ⅲ 中国対抗法案の立法化

2021年4月に米上院外交委員会は「2021年戦略的競争法案」を可決した。これは中国との競争環境の整備を目的としており、バイデン政権と議会が超党派で成立を目指す「中国名指し」法案である。その後、「戦略的競争法案」は、半導体、通信、AIなどの産業振興を目的とした「エンドレス・フロンティア法案」とともに、「米国イノベーション競争法案」(USICA)として一本化され、6月に上院本会議で可決された。

USICAはA～G章からなり、技術分野の研究開発を強化するための具体的な予算拠出も提示されている(表1)。USICAは複数の単独法

案を束ねた大部の法案であるが、なかでもC章＝「戦略的競争法案」は、文字通りの中国対抗法案となっている。同盟国・友好国との連携を通じた対中抑止策を模索し、中国の「核心的利益」や人権侵害にも踏み込んでおり、米国の対中政策がすべての政府機関に及ぶ全政府的アプローチ(the whole-of-the-government approach)であることを物語っている。

USICAには半導体、通信、AIなどの重要産業に対する補助金を含む重大案件が数多く含まれており、USICAをめぐる議会内での調整は不可避となっている。しかも5月には米下院外交委員会において上院と同様の趣旨の「米国グローバル・リーダーシップ・関与強化法案」が超党派で提出され、6月には「未来のためのエネルギー省科学局支援法案」と「未来のためのアメリカ国立科学財団支援法案」が可決され

表 1 米国のイノベーション競争法案 (USICA)

構成	概要
A) CHIPS 法案・ORAN5G 緊急予算	半導体の研究開発・国内誘致のための基金 (CHIPS for America) への拠出 509 億ドル, オープン無線接続技術 (ORAN) 基金への拠出 15 億ドル
B) エンドレス・フロンティア法案	科学・技術・工学・数学 (STEM) 教育推進のための国家科学基金への拠出 810 億ドル, エネルギー研究開発 169 億ドル, 国防高等研究計画局 175 億ドル, イノベーション活性化・製造業基盤強化 250 億ドル, 航空宇宙局 (NASA) 240 億ドル
C) 戦略的競争法案	サプライチェーン・ICT 投資, インフラ・エネルギー開発投資, 中国の影響力の排除, 対米外国投資委員会の審査対象の拡大, インド太平洋地域への軍事支援, 地域連携の強化, 人権侵害への制裁, 知財窃取・補助金への対抗措置, 国際金融機関の対中融資の中止, 中国在外軍事施設受入国への支援制限, 海上法執行支援, 中国の報道の自由支援, 台湾との連携, 総額 500 億ドル
D) 国土安全保障・政府委員会規定案	バイ・アメリカン制度整備, 中国企業のプラットフォーム (TikTok) 利用規制, 無人航空システム・ドローンの購入・利用規制, 研究者への技術輸出規制
E) 中国の挑戦対抗法案	中国企業による市場攪乱行為 (マネーロンダリング, 汚職, 企業秘密の窃取等) の調査・監視・制裁, サイバー攻撃への対抗
F) その他	連邦研究機関の外国人研究者の制限, 情報管理, 孔子学院への資金制限
G) 通商法案	強制労働, 検閲・知財, 消費者保護, 監視, サプライチェーンの強靱性, WTO 改革, 301 条適用除外, 特惠制度に関する制度化, 調査・情報提供

資料：Sidley (2021) より作成。

た。このため USICA は、まず下院との間で大幅な調整を図る必要がでてきた。

しかも議会では、超党派の「インフラ投資法案」や民主党の大型経済対策、さらに暫定予算・連邦政府債務関連法案などの重大なアジェンダが目白押しである。今期の議会では、民主党は上院で過半数を維持できておらず、下院でもわずかに過半数を上回る程度にとどまっている。2022 年の中間選挙を控えて、バイデン政権はいよいよ選挙モードにシフト・チェンジをする時期を迎えており、中国関連法案の先行きは不透明となっている。トランプ・バイデン両政権下で進められてきた超党派の対中政策は、民主党 vs 共和党, 上院 vs 下院, 議会 vs ホワイトハウスといった従来からの構図にとどまらず、対中強硬派 vs 穏健派, さらにには民主党内リベラル派 vs 穏健派, そして各議員の選挙区事情からなるきわめて複雑な方程式の解を求め

るような作業となっている。

IV 同盟国との協調

バイデン政権の外交政策では、上述したように、国際協調が重視され、対中政策も同盟国との連携が強調されている。その一環として、2021 年 3 月に日米豪印の初の Quad 首脳会議がオンライン形式で開催され、「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP) が確認された。翌 4 月には日米首脳会談が開かれ、ルールに基づく国際秩序に合致しない中国の行動に対する懸念が共有された。その共同声明では、「台湾海峡の平和と安定の重要性」が指摘され、共同声明としては、ほぼ半世紀ぶりに「台湾」への言及がなされた。6 月にバイデン大統領は G7 サミットに参加し、トランプ政権下で機能不全に陥った G7 への「復帰」を果たした。G7 の共

同声明には、(1)新疆ウイグル自治区や香港の人権尊重、(2)台湾海峡の平和と安定、(3)東・南シナ海の現状変更と緊張を高める一方的な試みへの反対表明、(4)国家による強制労働への懸念が盛り込まれた。

9月15日にバイデン大統領は、米英豪の新たな安全保障の枠組みである AUKUS の結成を表明した。AUKUS はルールに基づく国際秩序を強調しており、対中抑止を目的に結成されたことは明白である。バイデン政権は同盟国・友好国との連携と対中戦略の一環として Quad の強化にも努めているが、情報機関の協力関係＝「ファイブアイズ」のメンバーからなる AUKUS は、安全保障上の枠組みとしての性格がより強調されている。

9月24日には Quad 首脳会議が対面形式で開催され、まず民主的価値と普遍の人権の重視を前提としたうえで、法の支配、航行・飛行の自由、紛争の平和的解決が支持された。クリーン・エネルギーや半導体のサプライチェーンの強靱化など、経済安全保障分野での中国との競争を意識した連携も打ち出された。

ところが、AUKUS の協力の第1弾として、米英による豪州の原子力潜水艦の配備支援が明らかにされると、フランスが豪州との潜水艦建造契約が破棄されたとして反発し、大使召還という異例の行為にでた。やや拙速ともいえる AUKUS のスタートは、米軍のアフガン撤退に伴う混乱とともに、バイデン政権の外交上の大きな失点となった。

9月16日に中国は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP) への加入を申請した。インド太平洋地域における米国の安全保障の枠組み形成の動きに対して、中国は非安全保障分野での対応を選択し

た³⁾。もともと環太平洋パートナーシップ (TPP) は、オバマ政権が対中包囲網の一環として形成したものである⁴⁾。トランプ政権が TPP から離脱した後、米国を除く TPP11 は CPTPP として継承された。しかし社会主義市場経済の中国が CPTPP に加入するには、国有企业、労働、電子商取引、知的財産権、政府調達など、CPTPP 基準はあまりにも高いハードルであるといわざるをえない。

にもかかわらず、中国が CPTPP 加入申請に踏み切ったのは、まず米国の同盟国・友好国からなる CPTPP の分断を図り、米国不在の CPTPP においてインド太平洋地域の新たな秩序形成における主導的役割を追求し、そして台湾の CPTPP 加入を阻止するといった地政学的な狙いがあるものとみられる⁵⁾。この1週間後には台湾が CPTPP 加入を申請し、CPTPP 加入問題は两岸関係の新たな争点となった。

V 中国による制裁・報復措置の制度化

米国との貿易戦争を通して、中国は外国による制裁・規制に対する対抗姿勢をより鮮明にした。これまで中国は、レアアースの輸出規制にみられるように、紛糾した国際関係の打開策として、経済手段による威圧行為を多用してきた。しかしトランプ政権の相次ぐ制裁・規制措置に直面し、中国は「核心的利益」や「内政干渉」に及ぶような外国の制裁・規制に対して、「合法的」な報復手段の制度化を進めるようになった⁶⁾。

たとえば、対外貿易の基本法である「外国貿易法」(1994年施行)は、2016年の改正により、貿易に関して他国が講じた差別・禁止・制限的な措置に対して、中国政府が対抗措置を採

ることを認めている（第7条）。また2020年施行の「外国投資法」では、中国の「国家ぐるみ」の企業買収に対する監視が世界的に強化されるなか、中国人投資家への制限・差別認識に対する相互措置を認めている（第40条）。いずれも原則的であり、厳密性を欠く規定ではあるが、中国の規制当局による広範な裁量権を認めるものとなっている。

2020年後半からは、報復を前面に押し出した制度が相次いで打ち出されるようになった。同年9月に商務部が発表した「信頼できないエンティティリスト」は、外国の制裁とブラックリストに応じて、中国企業・組織・個人との市場取引を制限する外国企業に負担を課すことを目的としている。12月には「輸出管理法」が施行された。もともと同法は、大量破壊兵器や両用技術の輸出管制を目的としており、安全保障輸出管理の国際的義務を履行するために準備されてきた。ところが、米中貿易戦争が技術覇権をめぐる競争へと変化するに伴い、同法の国家安全・産業保護の側面がより強調されるようになった。

さらに2021年1月には「不当域外適用阻止弁法」が施行され、対中制裁に同調した内外企業に対して損害賠償の請求が可能となった。同年6月には、外国からの国際取引上の規制・制裁の「差別的措置」を受けた場合のみならず、中国に対する「抑制・抑圧」、「内政干渉」、「主権、安全、発展の利益を害する行為」への対抗策も含めた包括的立法として「反外国制裁法」が施行された。また外国投資では、2020年12月、米国と同様に中国でも、国家安全に影響する重要分野での外資マジョリティ支配に対して、国家安全保障審査の拡大・厳格化を図る「外国投資安全審査弁法」が発表された。

このほか、2017年の「サイバーセキュリティ法」に続いて、2021年9月と11月には「データセキュリティ法」と「個人情報保護法」がそれぞれ施行された。いずれも差別的禁止・制限措置が講じられたと中国が判断した場合には、対抗措置を採ることが認められており、報復条項も含まれている。これらデータ・情報3法は、いずれも中国のいう「サイバー主権」に基づいており、データ・情報の越境移転が制限され、国内保存が求められている。これはCPTPPが掲げる自由なデータ流通とはおよそ相容れない考え方であり、新たな国際経済の秩序形成に当たっては重大な軋轢を生む可能性がある。

VI 米産業界の動き

対中制裁・規制の緩和を求める産業界は、バイデン政権の対中政策に不満を募らせてきた。米国の150以上の産業団体の連合体であるAmericans for Free Trade (AFT)によると、トランプ政権の対中追加関税は、貿易戦争勃発以来、米国民に560億ドル、各家計に年間1277ドルの負担を強いている。またデカップリングにより動揺を続けているサプライチェーンは、米国の雇用の37%を占め、平均賃金を上回る440万人の雇用を創出しているという（AFT 2021）。AFT加盟の産業団体は、このような主張を含む書簡をホワイトハウス、USTR、議会、各州知事に送り続けている。

また米中ビジネス評議会（USCBC）によると、(1)対中輸出の雇用創出は120万人、(2)貿易戦争による雇用喪失は24.5万人、(3)追加関税引き下げによる雇用創出は14.5万人、(4)貿易戦争の激化に伴う雇用喪失は73.2万人にのほるといふ（USCBC 2021a）。

トランプ政権の対中制裁・規制には、追加関税が米中貿易に携わる米国企業・多国籍企業の負担となり、より多くの企業が中国から撤退し、サプライチェーンを米国に移すとの狙いがあった。貿易戦争の初年度には、製造業と情報産業を中心に1800社以上の米国系子会社が中国から撤退したものの、追加関税を撤退の理由とする米国企業は1%未満にすぎなかった（Vortherms and Zhang 2021）。また大企業の大半は中国市場に大きな期待を寄せており、対中投資の増加も計画している（AmCham China 2021/USCBC 2021b）。上海の米商工会議所の調査によると、回答企業338社の78%が楽観的な事業見通しを示している。これは前年より20ポイントの増加であり、早くも2018年の水準に回復した（AmCham Shanghai 2021）。実際に2021年1~8月の中国の対内直接投資実行額は1138億ドル、前年比27.8%増の活況を呈している。

バイデン政権の対中政策に関する産業界の要望は、8月に米国の31の主要産業団体が連名でイエレン財務長官とタイ通商代表に送付した書簡の内容、すなわち、(1)2020年1月の米中通商協議第一段階合意の履行、(2)追加関税適用除外の申請手続きの再開、(3)中国の構造問題の是正に向けての交渉の推進に集約される⁷⁾。なかでも、多くの米国企業は中国以外からは調達が難しい特定品目に限り、追加関税適用を除外する制度の復活を求めている。バイデン政権としても、追加関税適用の除外であれば、産業界、そして国民全体の負担を減じながら、「弱腰外交」との批判を回避することも可能となる。そのため追加関税適用除外の申請手続きの再開は、膠着状態に陥った米中関係を打開するサインとなった。

VII 米中対話再開の機運

政権発足後、バイデン政権の対中政策はトランプ政権と大差なく、米中関係はさらに緊張を高めた。しかし米中関係が競争から紛争に転化しかねない情勢に鑑み、バイデン政権は米中対話再開を模索し始めた。

2021年3月にアラスカで開催された米中外交のトップ会談（米国側からブリンケン国務長官とサリバン大統領補佐官、中国側から外交を所管する楊潔篪政治局員と王毅外交部長）では、冒頭からブリンケン国務長官が指摘した新疆ウイグル自治区・香港の人権問題、台湾問題、サイバー攻撃、米国の同盟国に対する経済的な威圧行為をめぐって、非難の応酬が続いた。その後、外交・通商トップ間のオンライン・電話協議が持たれ、7月下旬にはシャーマン国務副長官が訪中したものの、目立った成果を上げることができなかった。

しかし秋口となり、米中両国のトップレベルでの緊張緩和を模索する動きが始まった。9月9日に米中首脳電話協議が7ヵ月ぶりに持たれ、「両国の利益が重なる分野、利益・価値観・認識が異なる分野」に関して「開かれた率直な関与をする」との合意がなされた。米国側のリリースでは、懸案の台湾問題や新疆ウイグル自治区の人権問題は言及されておらず、「競争を紛争にしないことを確実にするための協議」が持たれた（White House 2021c）。同時にバイデン大統領は対面での首脳会談を提案したものの、習近平国家主席はこれに応じなかったことが報じられている（FT, September 15, 2021）。ここからも、バイデン政権が中国に対して融和的姿勢に転じたことがうかがえる。

これに先立ち8月末には、「両国の利益が重なる分野」を担当するケリー気候変動担当大統領特使が訪中し、韓正副首相、楊潔篪政治局員、王毅外交部長とのオンライン協議が持たれた。一方、米国では中国の「戦狼外交官」として知られた秦剛駐米大使が着任し、米国各界に対話と協力を呼び掛けた。いずれも関係改善を示唆する動きとなった。

9月21日の国連総会の一般演説でバイデン大統領は、「競争を紛争にしない」ことを繰り返し、「新しい冷戦や堅固なブロックに分割された世界を望んでいない」と言明した（White House 2021d）。これに対して、同じ国連総会の一般演説で習近平国家主席は、海外での石炭火力プロジェクトの停止を宣言し、ケリー大統領特使の要求に応じる形となった（『人民日報』2021年9月22日）。その3日後には、米国が起訴し、カナダが拘束していた華為の孟晩舟副会長が釈放され、米中間の懸案のひとつが解決した。

なお、安全保障分野では、3月の上院軍事委員会の公聴会でデービッドソン前インド太平洋司令官が、今後6年以内に中国が台湾を武力侵攻する可能性を示唆するなど、台湾海峡をめぐるハードライン・シナリオが喧伝された。その後、中国軍機による台湾の防空識別圏（ADIZ）内への進入が繰り返されたが、9月末には米中両国の国防当局者が2日間にわたりテレビ会議を開いたことが確認されている（Department of Defense 2021）。

Ⅷ 米中関係安定化に向けての模索

2021年10月6日にサリバン大統領補佐官と楊潔篪政治局員がスイスのチューリッヒで会談

し、年内にオンラインで初の首脳会談を行うことが原則合意された。また10月4日にはタイ通商代表が中国との通商交渉の再開を表明し、同時に産業界からの強い要望が出されていた追加関税適用除外の申請手続きも再開された。10月10日には、タイ通商代表と劉鶴副首相とのハイレベルの通商協議が開催された。

もともと、中国が世界貿易の規範を遵守せず、国家主導の経済体制を強化していることに対して、タイ通商代表は厳しい批判を繰り返している。しかし中国との通商交渉の再開を宣言すると同時に、タイ通商代表は、(1)米中通商協議第一段階合意の履行、(2)追加関税適用除外の再開、(3)中国の市場歪曲の貿易慣行の是正、(4)公正な貿易ルールの形成というバイデン政権のロードマップを明らかにした。そして中国との競争のために、研究開発とクリーン・エネルギー技術への投資、「バイ・アメリカン」の強調、サプライチェーンの強靱化、さらにバイデン大統領が重視する労働者を中心に据えた通商政策を主張したうえで、中国との「リカップリング」を示唆したのである（CSIS 2021）。

とはいえ、議会では対中強硬論は根強く、バイデン政権の「変節」を批判する声も少なくない。さらに中国の補助金に関して、新たな通商法301条調査の発動も検討されているという（FT, September 10, 2021）。政権発足後の約1年間を通して、バイデン政権はようやく対中政策の軌道修正に乗り出し、まずはコロナ危機からの脱却を加速するために中国との経済関係の見直しに着手した。またそれはバイデン政権を支持する米産業界の強い要望でもあった。さらに中間選挙を控えて、内政への比重を高めていかざるをえないバイデン政権としては、対外政策の攪乱要因を少しでも軽減させる狙いもある

う。2022年には、米議会でボイコットも主張された北京五輪、習近平総書記の統投が見込まれる中国共産党20回大会、米国ではバイデン政権にとって最大の懸案である中間選挙が予定されている。これら節目となるイベントがもたらす潜在的なインパクトを念頭に置きながら、米中関係ウォッチングを進めていくことが求められている。

【注】

- 1) トランプ政権発足にいたる米中経済関係については大橋(2019)を参照。本稿はバイデン政権発足時の米中経済関係の行方を論じた大橋(2021)の続編にあたる。
- 2) トランプ政権下の米中貿易戦争については大橋(2020)を参照。
- 3) 2020年に李克強首相や習近平国家主席がCPTPP加入を提起してから、CPTPP加入は2021年の中国の政策目標のひとつとなった。中国のCPTPP加入申請の背景については渡邊他(2021)を参照。
- 4) TPPの大筋合意に際して、オバマ大統領は「われわれは中国のような国にグローバル経済のルールを書かせることはできない」と述べている(White House 2015)。
- 5) 米国のCPTPP「復帰」では、米国はトランプ政権が再締結した米加墨新自由貿易協定(USMCA)をベースとした再交渉を求めるものとみられる。なお、USMCAの労働条項は、当時下院歳入委員会の法律顧問であったタイ現通商代表により大幅に強化された。またUSMCAには、締結国が非市場経済国とFTAを締結することが事実上不可能な「毒素条項」(第32.1条)が設けられており、たとえば、中国のCPTPP加入に際して、カナダやメキシコは米国への事前通知が義務づけられており、米国の意向を無視できない仕組みとなっている。
- 6) 中国の主要立法・部門規定については「中国政府網」(<https://www.gov.cn>)の掲載テキストと関連報道を参照。
- 7) 同書簡は米商工会議所のサイトに掲載されている(<https://image.uschamber.com/lib/fe3911727164047d731673/m/14/388b03b9-4a81-4065-bd2c-959f7ce65cde.pdf>)。

【参考文献】

大橋英夫(2019)「米中経済関係の新たな焦点」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成・渡邊頼純編『揺らぐ世界経済秩序と日本』文眞堂。
 大橋英夫(2020)『チャイナ・ショックの経済学—米中貿易戦争の検証』勁草書房。
 大橋英夫(2021)「変容する米中経済関係の行方：米新政権の成立」石川幸一・馬田啓一・清水一史編『岐路に立つアジア経済』文眞堂。

渡邊真理子・加茂具樹・川島富士雄・川瀬剛志(2021)「中国のCPTPP参加意思表明の背景に関する考察」RIETI Policy Discussion Paper Series 21-P-016。
 AFT(2021), "Tariff Misery Impact" and "Supply Chain," Americans for Free Trade (<http://americansforfreetrade.com>) accessed on October 10.
 AmCham China (2021), *China Business Climate Survey*, American Chamber of Commerce in China.
 AmCham Shanghai (2021), *China Business Report*, American Chamber of Commerce in Shanghai.
 Bown, Chad P. (2020), "US-China Trade War Tariffs: An Up-to-Date Chart," Peterson Institute for International Economics, February 14.
 CSIS (2021), "A Conversation with Ambassador Katherine Tai, U. S. Trade Representative," Center for Strategic and International Studies, October 4.
 Department of Defense (2021), "Readout of U.S.-PRC Defense Policy Coordination Talks," September 29.
 Freund, Caroline, Maryla Maliszewska, Aaditya Mattoo and Michele Ruta (2020), "When Elephants Make Peace: The Impact of the China-U.S. Trade Agreement on Developing Countries," Policy Research Working Paper 9173, World Bank.
 Sydley (2021), "The U.S. Innovation and Competition Act: Senate Passes Sweeping \$250 Billion Bill to Bolster Scientific Innovation and Compete With China" (<https://www.sidley.com/en/insights/newsupdates/2021/06/an-overview-of-the-united-states-innovation-and-competition-act>), June 16.
 USCBC (2021a), *The US-China Economic Relations*, US-China Business Council and Oxford Economics.
 USCBC (2021b), *Member Survey*, US-China Business Council and Oxford Economics.
 USTR (2021), *2021 Trade Policy Agenda and 2020 Annual Report*, March 1.
 Vortherms, Samantha and Jiakun Jack Zhang (2021), "Political Risk and Firm Exit: Evidence from the US-China Trade War," 21st Century China Center Research Paper No. 2021-09, UC San Diego.
 White House (2015), "Statement by the President on the Trans-Pacific Partnership," October 5.
 White House (2021a), *Interim National Security Strategic Guidance*, March 3.
 White House (2021b), *Building Resilient Supply Chains, Revitalizing American Manufacturing, and Fostering Broad-Based Growth: 100-Day Reviews under Executive Order 14017*, June.
 White House (2021c), "Readout of President Joseph R. Biden Jr. Call with President Xi Jinping of the People's Republic of China," September 9.
 White House (2021d), "Remarks by President Biden Before the 76th Session of the United Nations General Assembly," September 21.